

令和 2 年度

玖珠町水道事業会計決算
及び経営健全化審査意見書

玖珠町監査委員

監 第 8 2 3 0 2 号
令和 3 年 8 月 2 3 日

玖珠町長 宿 利 政 和 殿

玖珠町監査委員 河 野 好 美

玖珠町監査委員 河 野 博 文

令和 2 年度決算および経営健全化審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律
第22条第1項の規定により、令和2年度玖珠町水道事業会計の決算、証拠書類及
びその他関係書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出しま
す。

目 次

| | | |
|---------------------|-------|----|
| 第 1 審査の対象 | | 1 |
| 第 2 審査の期日 | | 1 |
| 第 3 審査の場所 | | 1 |
| 第 4 審査の方法 | | 1 |
| 第 5 審査の結果 | | 1 |
| 1. 決算の状況について | | 1 |
| (1) 業務の実績 | | 1 |
| (2) 予算執行の状況 | | 3 |
| (3) 経営状況 | | 5 |
| (4) 財政状態 | | 9 |
| (5) 経営比較分析 | | 11 |
| 2. 水道事業会計経営健全化審査意見書 | | 12 |
| 3. まとめ | | 13 |
| 別 表 | | |
| (1) 予算決算対照比較表 | | 14 |
| * 収益的収支 | | |
| (2) 予算決算対照比較表 | | 15 |
| * 資本的収支 | | |
| (3) 損益計算書 | | 16 |
| (4) 給水原価費用構成表 | | 18 |
| (5) 性質別費用比較表 | | 20 |
| (6) 経営比較分析表 | | 22 |
| (7) 貸借対照表 | | 28 |

令和2年度 玖珠町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象 令和2年度水道事業会計収支決算

第2 審査の期日 令和3年8月23日

第3 審査の場所 監査事務室（監査委員事務局）

第4 審査の方法

決算審査に当たっては、町長から送付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法及びその他関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているか、否かを検討するため、会計諸帳簿、証拠書類の照合等必要と認める審査手続きを実施しました。

そのほか事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、地方公営企業法第3条（経済性の発揮及び公共の福祉の増進）の主旨に沿って、運営されているかを主眼として検討し、監査を実施しました。

第5 審査の結果

審査に附された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿との照合結果も符号しました。

なお、決算内容、審査意見については次のとおりです。

1. 決算の状況について

(1) 業務の実績

当年度の業務の実績は、次表に示すとおりです。

業 務 比 較 表

(消費税抜き)

| 区 分 | 単位 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 摘 要 | |
|--------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------------|--------------------|
| 行政区域内人口 | 人 | 15,450 | 15,184 | 15,068 | 14,795 | 決 算 資 料 | |
| 計画給水人口 | 人 | 9,100 | 9,100 | 9,100 | 9,100 | 〃 | |
| 給水人口 | 人 | 8,190 | 8,204 | 8,206 | 8,053 | 〃 | |
| 普及率 | 行政区域内 | % | 53.0 | 54.0 | 54.5 | 54.4 | 給 水 人 口 行政区域内人口 |
| | 計画給水区域内 | % | 90.0 | 90.2 | 90.2 | 88.5 | 給 水 人 口 計画給水人口 |
| 給水戸数 | 戸 | 4,315 | 4,256 | 4,332 | 4,346 | 決 算 資 料 | |
| 配水量 | m ³ | 1,290,778 | 1,258,282 | 1,276,219 | 1,303,708 | 年 間 総 量 | |
| 有収水量 | m ³ | 1,098,895 | 1,049,530 | 1,047,854 | 1,046,536 | 〃 | |
| 取水量 | m ³ | 1,512,461 | 1,484,212 | 1,446,689 | 1,480,088 | 〃 | |
| 配水管延長 | km | 58.6 | 78.2 | 78.9 | 80.2 | 年 度 末 現 在 | |
| 職員数 | 人 | 6 | 6 | 6 | 4 | 〃 | |
| 1 m ³ 当たり給水原価 | 円 | 122.49 | 125.34 | 119.99 | 104.85 | (総費用-受託-特損-戻入) 有 収 水 量 | |
| 1 m ³ 当たり供給単価 | 円 | 157.88 | 158.71 | 158.34 | 159.48 | 給 水 収 益 有 収 水 量 | |
| 1 m ³ 当たり費用 | 円 | 163.45 | 166.22 | 153.37 | 137.01 | 総 費 用 有 収 水 量 | |
| 1 m ³ 当たり収益 | 円 | 200.02 | 202.41 | 193.21 | 192.96 | 総 収 益 有 収 水 量 | |
| 一日平均配水量 | m ³ | 3,536 | 3,496 | 3,487 | 3,572 | | |
| 一人一日平均配水量 | ℓ | 432 | 426 | 425 | 444 | | |
| 有収率 | % | 85.1 | 83.4 | 82.1 | 80.3 | | |

給水人口は 8,053 人で、前年度に比べて 153 人の減少となっています。給水戸数は 4,346 戸で、前年度に比べ 14 戸増加しています。

配水量は 1,303,708 m³で、前年度に比べて 27,489 m³増加しています。有収水量は、1,046,536 m³で、前年度に比べて 1,318 m³減少しています。有収率は 80.3%で、1.8 ポイント下降しています。

損益勘定所属職員は 4 名となっています。

(2) 予算執行の状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりです。

収益的収支 (消費税込み)

(単位 円)

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 増 減 額 | 執 行 率 (B)/(A)% | うち仮受仮払 消 費 税 |
|--------|--------------|--------------|--------------|-------------------|-----------------|
| 水道事業収益 | 230,240,000 | 218,961,962 | △ 11,278,038 | 95.1 | 17,019,000 |
| 営業収益 | 196,482,000 | 187,418,154 | △ 9,063,846 | 95.4 | |
| 営業外収益 | 33,748,000 | 31,536,548 | △ 2,211,452 | 93.4 | |
| 特別収益 | 10,000 | 7,260 | △ 2,740 | 72.6 | |
| 水道事業費用 | 174,729,000 | 156,432,659 | △ 18,296,341 | 89.5 | 3,537,532 |
| 営業費用 | 152,504,000 | 138,421,735 | △ 14,082,265 | 90.8 | |
| 営業外費用 | 19,480,000 | 17,983,589 | △ 1,496,411 | 92.3 | |
| 特別損失 | 165,000 | 27,335 | △ 137,665 | 16.6 | |
| 予備費 | 2,580,000 | 0 | △ 2,580,000 | 0.0 | |
| 差 引 | 55,511,000 | 62,529,303 | | | |

1. 収益的収入

水道事業収益では、予算額 230,240 千円に対し決算額は 218,961,962 円で、執行率 95.1%、予算額に対し 11,278,038 円の減であります。

その内容をみますと営業収益で予算額 196,482 千円に対し決算額 187,418,154 円で、執行率 95.4% となり予算額に対し 9,063,846 円の減であります。

営業収益の内訳は給水収益 183,594,036 円、受託給水工事収益 2,341,818 円、その他の営業収益 1,482,300 円となっています。

主な収益となる水道使用料金については、前年度決算額に対して 2,675,389 円の増収となっています。

営業外収益では予算額 33,748 千円に対して決算額 31,536,548 円、執行率 93.4% となり、その内訳は預金利息 15,931 円、長期前受金戻入 31,508,977 円、その他雑収益 11,640 円となっています。

2. 収益的支出

水道事業費用では、予算額 174,729 千円に対し決算額 156,432,659 円で執行率 89.5%、予算額に対し 18,296,341 円の不用となっています。

営業費用では予算額 152,504 千円に対し、決算額 138,421,735 円で執行率 90.8%となっています。その内訳は、原水及び浄水費 24,042,676 円、配水及び給水費 13,895,316 円、受託工事費 2,341,818 円、総係費 31,033,892 円、減価償却費 67,108,033 円となっています。

営業外費用では、予算額 19,480 千円に対し決算額 17,983,589 円で執行率 92.3%、その内訳は、企業債利息 8,478,489 円、消費税 9,505,100 円となっています。特別損失では予算額 165 千円に対し決算額 27,335 円で執行率 16.6%となっています。

以上のとおり、収益的収支については、地方公営企業法施行令第 18 条 1 項の規定に沿って、執行がなされています。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりです。

資本的収支（消費税込み）

（単位 円）

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 増 減 額 | 執 行 率 (B)/(A)% | うち仮受仮払消費税 |
|--------|---------------|--------------|--------------|-------------------|-----------|
| 資本的収入 | 1,540,000 | 2,656,546 | 1,116,546 | 172.5 | 102,000 |
| 工事負担金 | 1,540,000 | 2,656,546 | 1,116,546 | 172.5 | |
| 資本的支出 | 103,171,000 | 89,317,925 | △ 13,853,075 | 86.6 | 4,078,604 |
| 建設改良費 | 58,717,000 | 44,864,644 | △ 13,852,356 | 76.4 | |
| 企業債償還金 | 44,454,000 | 44,453,281 | △ 719 | 100.0 | |
| 差引 | △ 101,631,000 | △ 86,661,379 | | | |

資本的収入については、予算額 1,540 千円に対し、決算額 2,656,546 円となっています。資本的支出については、予算額 103,171 千円に対し決算額 89,317,925 円で執行率 86.6%となっています。その内訳は、建設改良費 44,864,644 円と企業債償還金 44,453,281 円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 86,661,379 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,976,604 円及び当年度分損益勘定留保資金 35,599,056 円、建設改良積立金 47,085,719 円で補填しています。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

① 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000 千円と定められていますが、本年度の借入金はありませんでした。

② 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止項目には職員給与、交際費、食糧費がありますが、職員給与費は、予算額 30,131 千円に対し、決算額 29,334,135 円、交際費 64 千円に対し決算額は 36,620 円で、いずれの経費についても予算の範囲内で執行がなされています。

③ 棚卸資産購入限度額

棚卸資産の購入は、現在認められていません。

(3) 経営状況

収益的収支の状況について

収益的収支の状況は別表（3）損益計算書のとおりです。

総収入額 201,942,726 円、総費用 143,390,027 円で、差引 58,552,699 円の利益が生じています。

ア、収益

総収益は前年度と比較して 514,958 円（0.3%）減となっています。

営業収益のうち給水収益に目を向けると、本年度の収益は 166,903,673 円で、額にして 989,658 円の増額、率にして 0.6%の増加となっています。

その他の営業収益では、手数料が 8.2%の減少となっていますが、これは加入金と設計手数料です。

営業外収益については、長期前受金戻入額が 31,508,977 円で前年度に比べ 1,012,658 円、3.3%の増加となっています。

イ、費用

総費用は前年度と比較して 17,316,725 円（10.8%）減となっています。

営業費用は前年度と比較して 15,891,775 円（10.5%）の減、営業外費用は前年度と比較して 1,438,700 円（14.5%）の減となっています。

給水原価費用構成、性質別費用比較を別表（4）、（5）で記載しています。

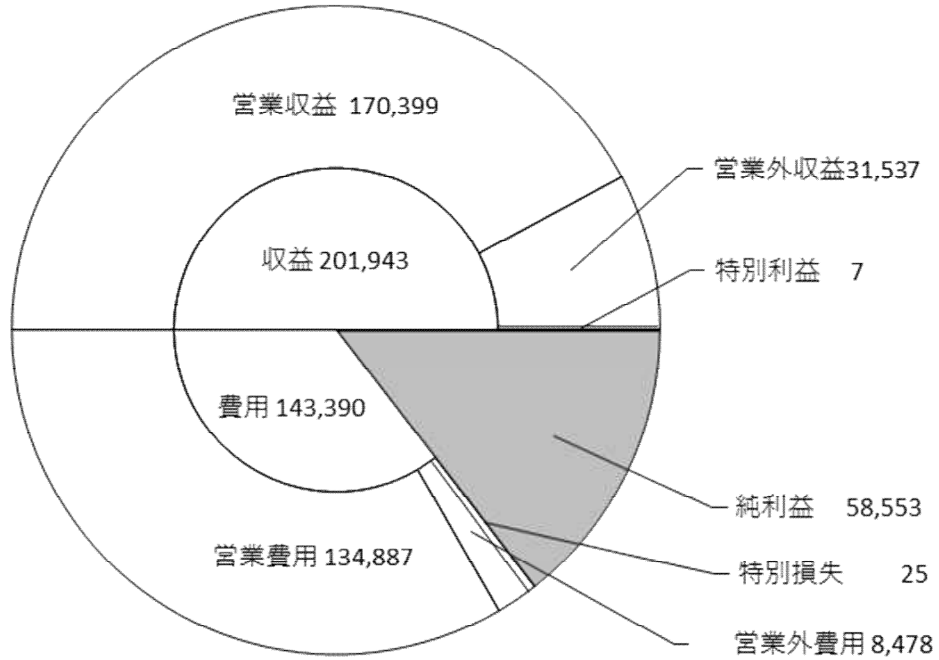
費用の構成で特に大きな変化はありませんが、支払利息及び減価償却費が減少傾向にあることは好ましいことですが、修繕費負担が増加しているということは、両者とも経年による結果であると思われる。

特別損失 24,850 円は、過年度分減額調定によるものです。

全体的に費用の抑制については努力していることが伺われます。

営業成績 (税抜き)

(単位 千円)

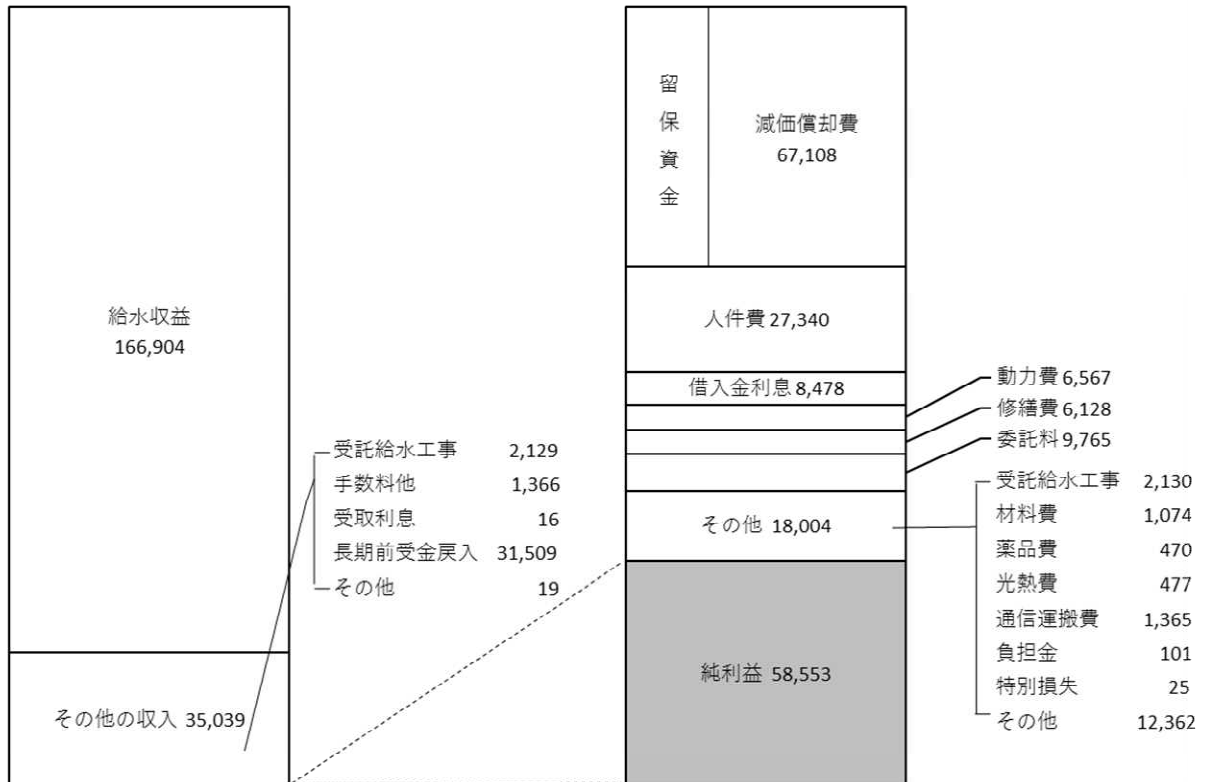


(収益勘定)

(単位 千円)

収入 201,943

支出 143,390



なお、平成 28 年を 100 とした場合の総収益と総費用の指数は、次のとおりの推移になりますが、平成 28 年度に料金改定を行い、平成 29 年度に北山田簡易水道を統合したことで収益が順調に延いしましたが、本年度は、前年度に引き続き微減となりました。

しかしながら、本決算の収益減少については、天候の影響によるものか、人口減少が影響しているものか注視が必要です。

(単位 円・%)

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 総収益 | (100.0) | (108.3) | (96.6) | (95.3) | (99.7) |
| | 100.0 | 108.3 | 104.7 | 99.8 | 99.5 |
| | 202,913,124 | 219,805,890 | 212,437,249 | 202,457,684 | 201,942,726 |
| 総費用 | (100.0) | (106.6) | (97.1) | (92.1) | (89.2) |
| | 100 | 106.6 | 103.5 | 95.3 | 85.1 |
| | 168,573,155 | 179,615,172 | 174,449,916 | 160,706,752 | 143,390,027 |
| 純 利 益 | 34,339,969 | 40,190,718 | 37,987,333 | 41,750,932 | 58,552,699 |
| 純 損 失 | | | | | |
| 給水収益 | (100.0) | (111.9) | (96.0) | (99.6) | (100.6) |
| | 100 | 111.9 | 107.5 | 107.0 | 107.7 |
| | 154,988,006 | 173,492,660 | 166,568,749 | 165,914,015 | 166,903,673 |

※ () 書は前年対比の指数を示す。

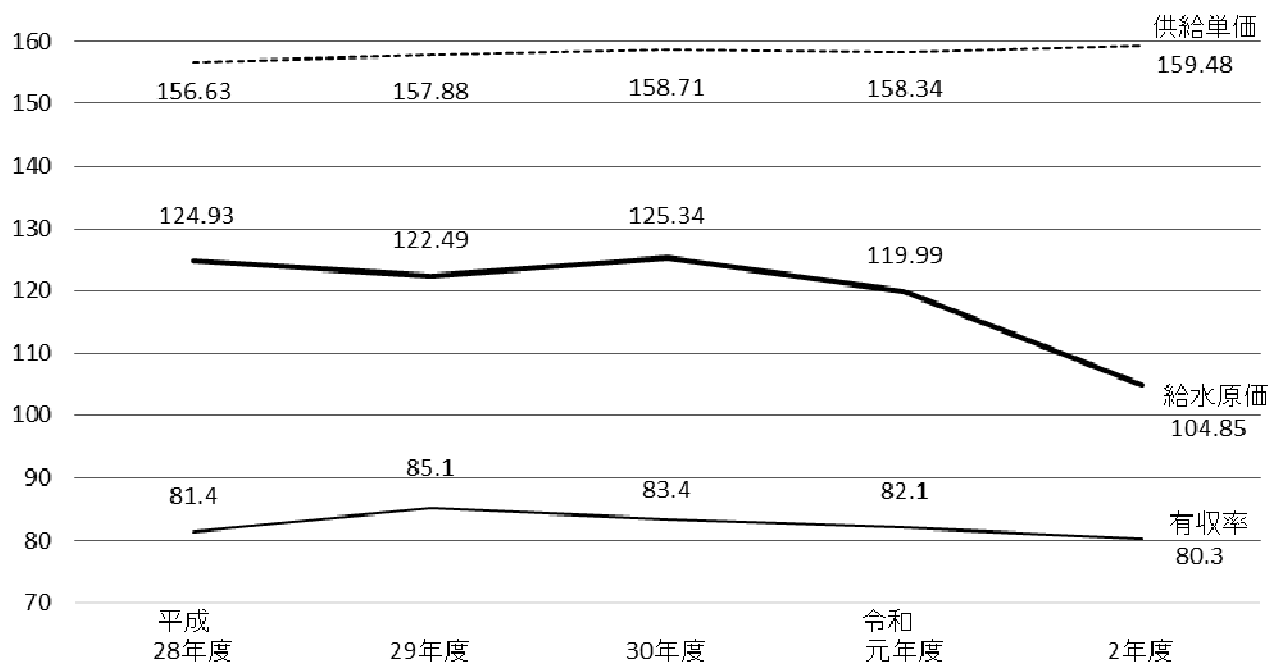
給水原価等有収水量 1 m³あたりの調べは、別表 (4) 給水原価費用構成表及び次表に示すとおりです。

(単位 円)

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1m ³ 当たり 給水原価 | 124.93 | 122.49 | 125.34 | 119.99 | 104.85 |
| 〃 供給単価 | 156.63 | 157.88 | 158.71 | 158.34 | 159.48 |
| 〃 <u>営業費用</u> 有収水量 | 158.20 | 152.28 | 156.01 | 143.89 | 128.89 |
| 〃 <u>支払利息</u> 有収水量 | 12.06 | 10.53 | 10.07 | 9.10 | 8.10 |

1 m³の水を作るのに必要な費用が給水原価で、それがいくらで売れたかを示す費用が供給単価です。前年度と比較して、給水原価は 15 円 14 銭値下がりし 104 円 85 銭となっております。本来、原価の算出は維持給水的費用を有収水量で除して求めますが、新会計制度の導入で減価償却費用が増加し、原価を大きく押し上げることとなりました。その対応として、長期前受金戻入額を控除し、過去の数値と対比出来る形で算出しています。

供給単価 159 円 48 銭、給水原価 104 円 85 銭で、差引 54 円 63 銭の供給益が生じています。前年度から対比しますと、費用支出が下がったことにより給水原価が値下がりしています。



未収金及び水道使用料金の未収明細は次のとおりです。

未 収 金 明 細 表 (税込み)

| 区分 年度 | 元年度末未収額 | | 2年度中解消額 | | 不納欠損額 | | 2年度発生調定額 | | 2年度末未収額 | |
|----------|---------|------------|---------|-------------|-------|---|----------|-------------|---------|------------|
| | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 |
| H24 | 141 | 490,910 | 1 | 950 | 0 | 0 | 0 | 0 | 140 | 489,960 |
| H25 | 104 | 210,140 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 104 | 210,140 |
| H26 | 29 | 62,710 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 29 | 62,710 |
| H27 | 8 | 7,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 7,600 |
| H28 | 23 | 62,669 | 1 | 15,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22 | 47,669 |
| H29 | 47 | 110,226 | 2 | 17,080 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45 | 93,146 |
| H30 | 83 | 196,990 | 20 | 28,588 | 0 | 0 | 0 | 0 | 63 | 168,402 |
| R1 | 4,454 | 13,215,952 | 4,412 | 13,108,460 | 0 | 0 | 0 | 0 | 42 | 107,492 |
| R2 | — | — | 47,790 | 168,807,698 | 0 | 0 | 52,178 | 182,148,733 | 4,388 | 13,341,035 |
| 計 | 4,889 | 14,357,197 | 52,226 | 181,977,776 | 0 | 0 | 52,178 | 182,148,733 | 4,841 | 14,528,154 |

令和2年度の未収金は14,539,794円です。(不納欠損額は0件0円)

昨年度より決算より民法による時効期間を採用した帳簿管理に変更したため、これまで5年間で不納欠損処理を行っていたものを10年間不良債権として抱えることとなり、不良債権が微増しています。

一般会計の決算と異なり、未収金は流動資産と見なされるため、塩漬け状態にある不良債権を長期に保有するだけでなく、増加させてしまうことは疑義残る会計処理であります。

(4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は別表(7)のとおりです。

ア 資産について

資産総額1,884,998,939円で、前年度に比べ29,537,066円(1.6%)増加しています。その内訳は、固定資産1,562,525,049円(総資産に対する比率82.9%)、流動資産322,473,890円(同17.1%)となっています。

固定資産は、前年度に比べ、4,619,961円(0.3%)減少しています。流動資産は、34,148,627円(11.8%)増加しています。内訳は、現金預金が33,967,130円(12.3%)増加し、未収金も182,497円(1.3%)増加しています。

有形固定資産明細書

(単位 円)

| 資産の種類 | 年度当初 現在高 | 当年度 増加額 | 当年度 減少額 | 年度末 現在高 | 減 価 償 却 累 計 額 | | | | 年度末償却 未済額 |
|--------------------|---------------|------------|------------|---------------|---------------|------------|------------|---------------|---------------|
| | | | | | 年度当初 現在高 | 当年度 増加額 | 当年度 減少額 | 年度末 現在高 | |
| 土 地 | 13,983,383 | 0 | 0 | 13,983,383 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,983,383 |
| 建 物 | 92,208,323 | 0 | 0 | 92,208,323 | 36,965,455 | 1,508,311 | 0 | 38,473,766 | 53,734,557 |
| 構 築 物 | 2,624,042,354 | 43,973,893 | 0 | 2,668,016,247 | 1,237,150,816 | 49,914,139 | 0 | 1,287,064,955 | 1,380,951,292 |
| 機 器 及 び 装 置 | 372,668,731 | 17,964,179 | 0 | 390,632,910 | 284,908,564 | 13,654,763 | 0 | 298,563,327 | 92,069,583 |
| 車 両 及 び 運 搬 具 | 1,077,000 | 550,000 | 0 | 1,627,000 | 0 | 242,325 | 0 | 242,325 | 1,384,675 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 4,575,135 | 0 | 0 | 4,575,135 | 4,040,481 | 71,495 | 0 | 4,111,976 | 463,159 |
| 小 計 | 3,108,554,926 | 62,488,072 | 0 | 3,171,042,998 | 1,563,065,316 | 65,391,033 | 0 | 1,628,456,349 | 1,542,586,649 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 3,108,554,926 | 62,488,072 | 0 | 3,171,042,998 | 1,563,065,316 | 65,391,033 | 0 | 1,628,456,349 | 1,542,586,649 |

イ 負債について

負債総額1,143,022,561円で、前年度に比べ29,015,633円(2.5%)減少しています。その内訳は、固定負債311,155,029円(負債資本に対する比率16.5%)、流動負債81,558,798円(同4.3%)、繰延収益750,308,734円(同39.8%)となっています。

固定負債は前年度に比べ、45,541,901円（12.8%）減少しており、これは、企業債の償還を行うことにより減少したものであります。流動負債は前年度に比べ23,778,667円（41.2%）増加しております。また、繰延収益は前年度に比べ7,252,399円（1.0%）減少しており、これは、みなし償却部分も経年により減少して行く仕組みとなっております。

企業債残高については、当年度末における企業債の未償還残高は356,696,930円となっております。

企業債明細書

（単位 円）

| 種類 | 借入年月日 | 発行総額 | 償還額（元金） | | 未償還残高 | 利率（%） | 償還終期 | 事業名称 |
|----------|------------|-------------|------------|-------------|-------------|-------|------------|-------------|
| | | | 当年度償還高 | 償還高累計 | | | | |
| 財政融資資金 | H5. 5. 28 | 2,800,000 | 164,837 | 2,448,003 | 351,997 | 4.40 | R5. 3. 25 | 北山田簡易水道整備事業 |
| 財政融資資金 | H6. 3. 23 | 15,400,000 | 824,681 | 12,739,184 | 2,660,816 | 3.65 | R6. 3. 1 | 第2次拡張事業債 |
| 公営企業金融公庫 | H6. 4. 28 | 6,600,000 | 425,485 | 6,155,588 | 444,412 | 4.40 | R4. 3. 20 | 第2次拡張事業債 |
| 財政融資資金 | H6. 5. 13 | 31,000,000 | 1,735,657 | 25,327,160 | 5,672,840 | 4.30 | R6. 3. 25 | 北山田簡易水道整備事業 |
| 公営企業金融公庫 | H7. 3. 30 | 21,900,000 | 1,384,688 | 18,927,765 | 2,972,235 | 4.75 | R5. 3. 20 | 第2次拡張事業債 |
| 財政融資資金 | H7. 9. 25 | 22,000,000 | 1,090,983 | 16,630,971 | 5,369,029 | 3.25 | R7. 9. 1 | 第2次拡張事業債 |
| 公営企業金融公庫 | H8. 3. 22 | 57,000,000 | 3,135,240 | 46,964,367 | 10,035,633 | 3.25 | R6. 3. 20 | 第2次拡張事業債 |
| 財政融資資金 | H9. 3. 18 | 85,500,000 | 3,978,602 | 59,065,507 | 26,434,493 | 2.90 | R9. 3. 1 | 第2次拡張事業債 |
| 公営企業金融公庫 | H9. 3. 28 | 51,700,000 | 2,700,224 | 40,086,981 | 11,613,019 | 2.90 | R7. 3. 20 | 第2次拡張事業債 |
| 財政融資資金 | H10. 3. 20 | 28,800,000 | 1,264,442 | 19,169,107 | 9,630,893 | 2.10 | R10. 3. 1 | 第2次拡張事業債 |
| 財政融資資金 | H10. 3. 25 | 77,600,000 | 3,406,969 | 51,650,093 | 25,949,907 | 2.10 | R10. 3. 1 | 第2次拡張事業債 |
| 公営企業金融公庫 | H10. 3. 25 | 19,200,000 | 941,939 | 14,168,383 | 5,031,617 | 2.20 | R8. 3. 20 | 第2次拡張事業債 |
| 公営企業金融公庫 | H11. 3. 24 | 42,000,000 | 2,007,812 | 29,031,052 | 12,968,948 | 2.10 | R9. 3. 20 | 第2次拡張事業債 |
| 財政融資資金 | H11. 3. 25 | 63,000,000 | 2,708,785 | 39,166,455 | 23,833,545 | 2.10 | R11. 3. 1 | 第2次拡張事業債 |
| 財政融資資金 | H12. 3. 24 | 61,300,000 | 2,576,238 | 35,654,250 | 25,645,750 | 2.00 | R12. 3. 1 | 第2次拡張事業債 |
| 公営企業金融公庫 | H13. 3. 22 | 122,800,000 | 5,582,021 | 74,572,896 | 48,227,104 | 1.70 | R11. 3. 20 | 第2次拡張事業債 |
| 財政融資資金 | H14. 3. 25 | 35,100,000 | 1,417,351 | 17,279,380 | 17,820,620 | 2.20 | R14. 3. 1 | 第2次拡張事業債 |
| 公営企業金融公庫 | H15. 3. 25 | 80,500,000 | 3,533,321 | 42,424,521 | 38,075,479 | 1.35 | R13. 3. 20 | 第2次拡張事業債 |
| 財政融資資金 | H16. 3. 25 | 64,800,000 | 2,795,348 | 30,295,108 | 34,504,892 | 1.90 | R14. 3. 1 | 第2次拡張事業債 |
| 財政融資資金 | H17. 3. 1 | 47,500,000 | 1,801,738 | 17,892,392 | 29,607,608 | 2.10 | R17. 3. 1 | 第2次拡張事業債 |
| 財政融資資金 | H19. 3. 26 | 14,600,000 | 531,136 | 4,403,411 | 10,196,589 | 2.10 | R19. 3. 1 | 配水施設拡張事業 |
| 財政融資資金 | H21. 3. 25 | 12,600,000 | 445,784 | 2,950,496 | 9,649,504 | 1.90 | R21. 3. 1 | 電気弁設置整備事業 |
| 合計 | | 963,700,000 | 44,453,281 | 607,003,070 | 356,696,930 | | | |

また、当年度の支払利息は8,478,489円となっております。新たな企業債を発行せずに建設改良事業を行い、計画的に償還を実施しています。

ウ 資本について

資本総額は 741,976,378 円で、前年度に比べ 58,552,699 円 (8.6%) 増加しています。その内訳は、資本金 394,074,730 円 (負債資本に対する比率 20.9%)、剰余金 347,901,648 円 (同 18.5%) となっています。

資本金は前年度と比べ 45,737,235 円 (13.1%) 増加しており、これは取り崩しに伴う自己資本金の増加によるものであります。剰余金は前年度と比べ 12,815,464 円 (3.8%) 増加しており、これは利益剰余金の増加によるものであります。

(5) 経営比較分析

総務省は、平成 27 年度より「経営比較分析」の策定を義務付け、これまで行っていた「経営分析 (団体内部での経年対比)」から、同規模・同種の外部団体との「比較分析」を行うようになりました。民間企業の経営指標と対比できない公営企業の経営成績を、他団体と比較することにより、課題の早期発見や検討等に活用することが可能になるとうたっています。

別表 (6) に「経営比較分析表」として掲載しています。各数値の分析については、それぞれの個票にコメントしております。

2 水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていることを認めます。

記

| 比率名 | 令和2年度 | 経営健全化基準 | 備考 |
|----------|----------|-------------|----|
| ① 資金不足比率 | (%) — | (%) 20.0 | |

注) 資金不足が生じておらず、資金不足比率は「—」の記載とした。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

資金に不足がないことから、健全性は十分確保されている状況であります。

(3) 是正改善を要する事項

特に是正・指摘すべき事項はありませんが、以下に示す「3 まとめ」について意識した事業運営を行ってください。

3. まとめ

令和2年度決算の概要について、それぞれの項目で見解等を申し述べましたが、事業の運営について総合的に意見をまとめます。

先ず、水道事業の主たる収入である給水収益については、平成29年度に北山田簡易水道事業を統合したことにより一時的に増加へ転じましたが、3年続けての減収となっています。

給水収益の増減については気候等の影響もありますので、この減少が一時的なものか給水人口の減少によるものか注視しながら継続して分析を行うよう求めます。

徴収の状況については、至って好成績であり、高く評価できる状態です。

費用については全体的に抑制されていますが、今後の給水収益増加が見込まれない現状においては、更なる費用抑制に対する取り組みが必要であると判断します。

費用抑制に向けては、従前の業務を踏襲することなく業務改善等の取り組みにより、対応を願います。

特に、将来的に負担増が懸念される、浄水場の業務委託については、その対応の取組みを始めてください。

収益性を示す有収水量 1 m³当りの供給単価を給水原価で割り戻すと 152.10%（前年比 15.3%の増）という高い供給益率（料金回収率）となっています。これは経常費用の抑制を行いながら、給水収益の確保に努めた成果であります。

水道施設の老朽化による更新や給水区域の拡張に伴う費用投資により、資金調達や資金繰りが厳しくなると予想されます。投資については、コスト削減、採算性、公益性を強く意識してください。

また、「玖珠町水道事業経営戦略」他各種計画を基本としつつ、水道法に沿った事業展開について柔軟に対応することも必要です。

最後に、現在の水道会計の独立採算を堅持し、更に自立した経営に努力することをもとめ、本審査のまとめとします。

別表(1)

予算決算対照比較表

1. 収益的収支(消費税込み)

(1) 収入の部

| 科 目 | 予算現額(千円) | | | 決 算 額(円) | | |
|-----------|----------|---------|---------|-------------|-------------|-------------|
| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
| 1. 事業収益 | 231,578 | 220,177 | 230,240 | 226,445,641 | 226,445,641 | 218,961,962 |
| (1) 営業収益 | 195,074 | 189,648 | 196,482 | 189,954,707 | 189,954,707 | 187,418,154 |
| (2) 営業外収益 | 36,499 | 30,524 | 33,748 | 36,490,934 | 36,490,934 | 31,536,548 |
| (3) 特別収益 | 5 | 5 | 10 | 0 | 0 | 7,260 |

(2) 支出の部

| 科 目 | 予算現額(千円) | | | 決 算 額(円) | | |
|-----------|----------|---------|---------|-------------|-------------|-------------|
| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
| 1. 事業費用 | 201,160 | 194,348 | 174,729 | 185,389,412 | 171,997,724 | 156,432,659 |
| (1) 営業費用 | 178,373 | 172,647 | 152,504 | 166,636,262 | 154,112,012 | 138,421,735 |
| (2) 営業外費用 | 21,571 | 20,539 | 19,480 | 18,602,533 | 17,873,724 | 17,983,589 |
| (3) 特別損失 | 216 | 162 | 165 | 150,617 | 11,988 | 27,335 |
| (4) 予備費 | 1,000 | 1,000 | 2,580 | 0 | 0 | 0 |

別表(2)

予算決算対照比較表

1. 資本的収支(消費税込み)

(1) 収入の部

| 科 目 | 予算現額(千円) | | | 決 算 額(円) | | |
|-----------|----------|-----|-------|----------|-----------|-----------|
| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
| 1. 資本的収入 | 0 | 704 | 1,540 | 0 | 1,915,476 | 2,656,546 |
| (1) 補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 企業債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 工事負担金 | 0 | 704 | 1,540 | 0 | 1,915,476 | 2,656,546 |

(2) 支出の部

| 科 目 | 予算現額(千円) | | | 決 算 額(円) | | |
|------------|----------|---------|---------|------------|------------|------------|
| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
| 1. 資本的支出 | 95,229 | 106,753 | 103,171 | 83,792,233 | 88,347,646 | 89,317,925 |
| (1) 建設改良費 | 52,866 | 63,358 | 58,717 | 41,430,096 | 44,954,000 | 44,864,644 |
| (2) 企業債償還金 | 42,363 | 43,395 | 44,454 | 42,362,137 | 43,393,646 | 44,453,281 |

別表(3)

損益計算書

| 科目 | 区分 | 金額 | | | 構成比率(%) | | 前年度比率(%) |
|-------------|----|-------------|-------------|-------------|---------|--------|----------|
| | | 元年度 | 2年度 | 増減 | 元年度 | 2年度 | |
| 1, 営業収益 | | 171,873,878 | 170,399,154 | △ 1,474,724 | 84.9% | 84.4% | -0.9% |
| ① 給水収益 | | 165,914,015 | 166,903,673 | 989,658 | 81.9% | 82.6% | 0.6% |
| ② 受託給水工事収益 | | 4,471,763 | 2,129,581 | △ 2,342,182 | 2.2% | 1.1% | -52.4% |
| ③ その他の営業収益 | | 1,488,100 | 1,365,900 | △ 122,200 | 0.7% | 0.7% | -8.2% |
| (ア)材料売却収益 | | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0.0% | 0.0% | 皆減 |
| (イ)手数料 | | 1,487,100 | 1,365,900 | △ 121,200 | 0.7% | 0.7% | -8.2% |
| ④ 他会計負担金 | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| ⑤ 用水供給事業収益 | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| 3, 営業外収益 | | 30,583,806 | 31,536,972 | 953,166 | 15.1% | 15.6% | 3.1% |
| ① 受取利息及び配当金 | | 15,847 | 15,931 | 84 | 0.0% | 0.0% | 0.5% |
| ② 長期前受金戻入 | | 30,496,319 | 31,508,977 | 1,012,658 | 15.1% | 15.6% | 3.3% |
| ③ 雑収益 | | 71,640 | 12,064 | △ 59,576 | 0.0% | 0.0% | -83.2% |
| ④ 他会計補助金 | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| 5, 特別利益 | | 0 | 6,600 | 6,600 | 0.0% | 0.0% | 皆増 |
| ① 固定資産売却収益 | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| ② 過年度損益修正益 | | 0 | 6,600 | 6,600 | 0.0% | 0.0% | 皆増 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 小計 | | 202,457,684 | 201,942,726 | △ 514,958 | 100.0% | 100.0% | -0.3% |
| | | | | | | | |
| 当年度純利益・損失 | | 41,750,932 | 58,552,699 | 16,801,767 | | | 40.2% |

(消費税抜き)

(単位 円)

| 科目 | 区分 | 金 額 | | | 構成比率(%) | | 前年度比率 (%) |
|-----------------------|----|-------------|-------------|--------------|---------|--------|--------------|
| | | 元年度 | 2年度 | 増減 | 元年度 | 2年度 | |
| 2, 営業費用 | | 150,778,463 | 134,886,688 | △ 15,891,775 | 93.8% | 94.1% | -10.5% |
| (1) 原水及び浄水費 | | 28,895,007 | 22,231,759 | △ 6,663,248 | 18.0% | 15.5% | -23.1% |
| (2) 配水及び給水費 | | 18,509,700 | 13,199,482 | △ 5,310,218 | 11.5% | 9.2% | -28.7% |
| (3) 受託給水工事費 | | 4,471,763 | 2,129,581 | △ 2,342,182 | 2.8% | 1.5% | -52.4% |
| (4) 総係費 | | 31,564,139 | 30,217,833 | △ 1,346,306 | 19.6% | 21.1% | -4.3% |
| (5) 減価償却費 | | 67,337,854 | 67,108,033 | △ 229,821 | 41.9% | 46.8% | -0.3% |
| (6) 資産減耗費 | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| (7) その他の営業費用 | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| 4, 営業外費用 | | 9,917,189 | 8,478,489 | △ 1,438,700 | 5.9% | 5.9% | -14.5% |
| (1) 支払利息及び企業債 取扱諸費 | | 9,538,124 | 8,478,489 | △ 1,059,635 | 5.9% | 5.9% | -11.1% |
| (2) 雑支出 | | 379,065 | 0 | △ 379,065 | 0.0% | 0.0% | 皆減 |
| | | | | 0 | | | |
| | | | | 0 | | | |
| 6, 特別損失 | | 11,100 | 24,850 | 13,750 | 0.0% | 0.0% | 123.9% |
| (1) 固定資産売却損 | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| (2) 過年度損益修正損 | | 11,100 | 24,850 | 13,750 | 0.0% | 0.0% | 123.9% |
| (3) その他特別損失 | | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| | | | | | | | |
| 小 計 | | 160,706,752 | 143,390,027 | △ 17,316,725 | 99.8% | 100.0% | -10.8% |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

別表(4)

給水原価費用

| 項 目 | | 平成 元 年度 | | | |
|------------------|-----------|-------------|--------|---|--------|
| | | 総費用 | 費用構成比 | 総費用－(受託工事費+特別損失)－ (原因者負担分)－(長期前受金戻入) | 給水原価 |
| 職員費 (退職負担金除く) | 給 料 | 24,860,100 | 15.5% | 24,860,100 | 23.72 |
| | 手 当 | 11,768,718 | 7.3% | 11,768,718 | 11.23 |
| | 賃 金 | 0 | 0.0% | 0 | 0.00 |
| | 退 職 給 与 費 | 0 | 0.0% | 0 | 0.00 |
| | 法 定 福 利 費 | 7,550,573 | 4.7% | 7,550,573 | 7.21 |
| | 計 | 44,179,391 | 27.5% | 44,179,391 | 42.16 |
| 支 払 利 息 | | 9,538,124 | 5.9% | 9,538,124 | 9.10 |
| 減 価 償 却 費 | | 67,337,854 | 41.9% | 67,337,854 | 64.26 |
| 動 力 費 | | 5,908,670 | 3.7% | 5,908,670 | 5.64 |
| 修 繕 費 | | 4,975,880 | 3.1% | 4,975,880 | 4.75 |
| 材 料 費 | | 118,445 | 0.1% | 118,445 | 0.11 |
| 薬 品 費 | | 498,500 | 0.3% | 498,500 | 0.48 |
| 受 託 工 事 費 | | 4,471,763 | 2.8% | | |
| 特 別 損 失 | | 11,100 | 0.0% | | |
| そ の 他 | | 23,667,025 | 14.7% | 23,667,025 | 22.59 |
| 計 | | 116,527,361 | 72.5% | 112,044,498 | 106.93 |
| 合 計 | | 160,706,752 | 100.0% | 156,223,889 | 149.09 |
| 長期前受金戻入金控除 | | 30,496,319 | - | 30,496,319 | 29.10 |
| 合 計 | | 130,210,433 | | 125,727,570 | 119.99 |

構成比(消費税抜き)

(単位 円)

| 項目 | | 令和 2 年度 | | | |
|------------------|-------|-------------|--------|---|--------|
| | | 総費用 | 費用構成比 | 総費用－(受託工事費+特別損失)－ (原因者負担分)－(長期前受金戻入) | 給水原価 |
| 職員費 (退職負担金除く) | 給料 | 14,556,825 | 10.2% | 14,556,825 | 13.91 |
| | 手当 | 8,217,632 | 5.7% | 8,217,632 | 7.85 |
| | 賃金 | 0 | 0.0% | 0 | 0.00 |
| | 退職給与費 | 0 | 0.0% | 0 | 0.00 |
| | 法定福利費 | 4,566,330 | 3.2% | 4,566,330 | 4.37 |
| | 計 | 27,340,787 | 19.1% | 27,340,787 | 26.13 |
| 支払利息 | | 8,478,489 | 5.9% | 8,478,489 | 8.10 |
| 減価償却費 | | 67,108,033 | 46.8% | 67,108,033 | 64.12 |
| 動力費 | | 6,566,879 | 4.6% | 6,566,879 | 6.27 |
| 修繕費 | | 6,127,647 | 4.3% | 6,127,647 | 5.86 |
| 材料費 | | 1,073,928 | 0.7% | 1,073,928 | 1.03 |
| 薬品費 | | 469,500 | 0.3% | 469,500 | 0.45 |
| 受託工事費 | | 2,129,581 | 1.5% | | 0.00 |
| 特別損失 | | 24,850 | 0.0% | | 0.00 |
| その他 | | 24,070,333 | 16.8% | 24,070,333 | 23.00 |
| 計 | | 116,049,240 | 80.9% | 113,894,809 | 108.83 |
| 合計 | | 143,390,027 | 100.0% | 141,235,596 | 134.96 |
| 長期前受金戻入金控除 | | 31,508,977 | | 31,508,977 | 30.11 |
| 合計 | | 111,881,050 | | 109,726,619 | 104.85 |

別表(5)

性質別費用

| 区 分 | | 平成 29 年度 | | 平成 30 年度 | |
|--------------|-----|-------------|-------|-------------|-------|
| | | 総費用 | 構成比 | 総費用 | 構成比 |
| 人件費 | | 47,799,781 | 26.6 | 46,609,044 | 26.7 |
| 支払利息 | | 11,573,849 | 6.5 | 10,569,633 | 6.1 |
| 減価償却費 | | 76,883,687 | 42.8 | 72,479,438 | 41.5 |
| 資産減耗費 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 物的 費 用 | 修繕費 | 3,031,207 | 1.7 | 4,909,199 | 2.8 |
| | 動力費 | 5,412,736 | 3.0 | 5,755,553 | 3.3 |
| | 薬品費 | 493,000 | 0.3 | 483,500 | 0.3 |
| | 委託料 | 8,629,865 | 4.8 | 6,814,949 | 3.9 |
| | 報酬 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 受水費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 報償費 | 2,237,450 | 1.2 | 2,214,850 | 1.3 |
| その他 | | 23,553,597 | 13.1 | 24,613,750 | 14.1 |
| 合 計 | | 179,615,172 | 100.0 | 174,449,916 | 100.0 |

比較表（税抜き）

（単位 円・％）

| 令和元年度 | | 令和2年度 | | 前年度対比 増減額 |
|-------------|-------|-------------|-------|--------------|
| 総費用 | 構成比 | 総費用 | 構成比 | |
| 44,179,391 | 27.5 | 27,340,787 | 19.1 | △ 16,838,604 |
| 9,538,124 | 5.9 | 8,478,489 | 5.9 | △ 1,059,635 |
| 67,337,854 | 41.9 | 67,108,033 | 46.8 | △ 229,821 |
| 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 4,975,880 | 3.1 | 6,127,647 | 4.3 | 1,151,767 |
| 5,908,670 | 3.7 | 6,566,879 | 4.6 | 658,209 |
| 498,500 | 0.3 | 469,500 | 0.3 | △ 29,000 |
| 6,229,589 | 3.9 | 9,764,955 | 6.8 | 3,535,366 |
| 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 2,230,700 | 1.4 | 2,266,250 | 1.6 | 35,550 |
| 19,808,044 | 12.3 | 15,267,487 | 10.6 | △ 4,540,557 |
| | | | | |
| 160,706,752 | 100.0 | 143,390,027 | 100.0 | △ 17,316,725 |

別表(6)

経営比較分析表(類似団体比較)

| | |
|----------------------|---------------------|
| 業務名 | 法適用企業 |
| 業種名 | 水道事業 |
| 事業名 | 末端給水事業 |
| 類似団体区分 | A8:給水人口規模5千人以上1万人未満 |
| 資金不足比率 | - |
| 自己資本構成比率 | 79.17% |
| 普及率 | 54.43% |
| 1か月20㎡当たり 家庭料金(円) | 3,080円 |

| | |
|--------|--------------------------|
| 行政区人口 | 14,795人 (R3.3.31) |
| 面積 | 286.51 Km ² |
| 人口密度 | 51.64 人/Km ² |
| 現在給水人口 | 8,053人 (R3.3.31) |
| 給水区域面積 | 11.48 Km ² |
| 給水人口密度 | 701.48 人/Km ² |

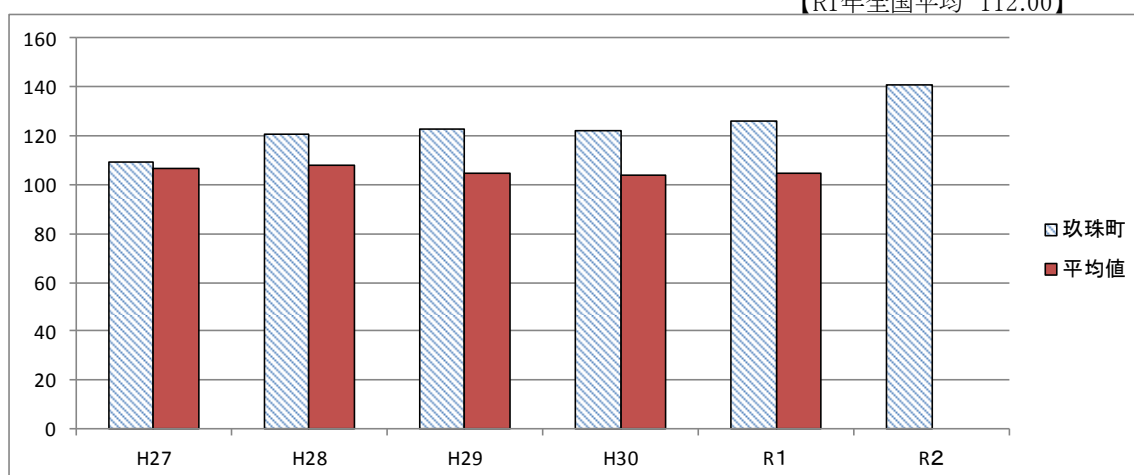
1. 経営の健全性効率性

① 経常収支比率(%)

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 玖珠町 | 109.462 | 120.35 | 122.85 | 121.78 | 125.98 | 140.83 |
| 平均値 | 106.62 | 107.95 | 104.47 | 103.81 | 104.35 | |

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【R1年全国平均 112.00】



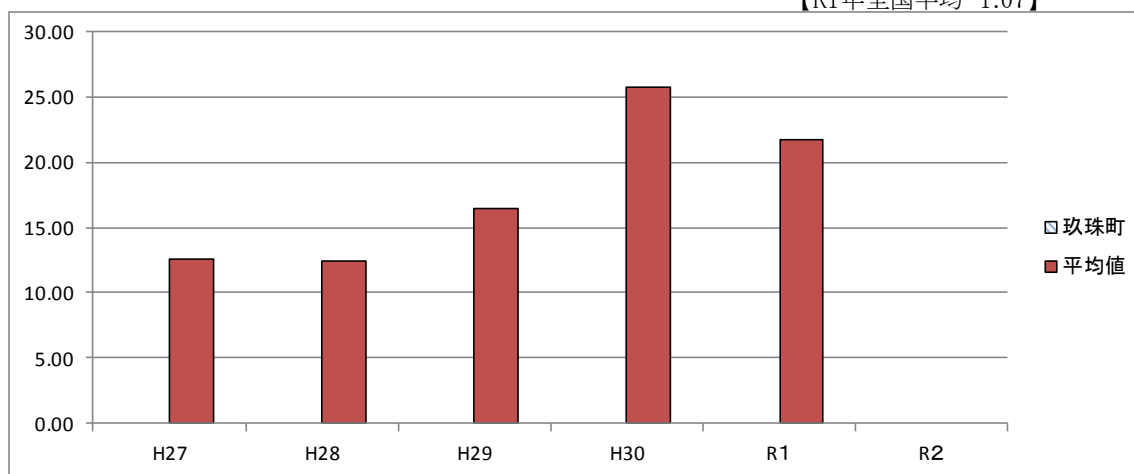
当該年度において、給水収益で維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄われているかを表す指標
単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要

② 累積欠損金比率(%)

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----|-------|-------|------|-------|-------|------|
| 玖珠町 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 平均値 | 12.59 | 12.44 | 16.4 | 25.66 | 21.69 | |

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$$

【R1年全国平均 1.07】



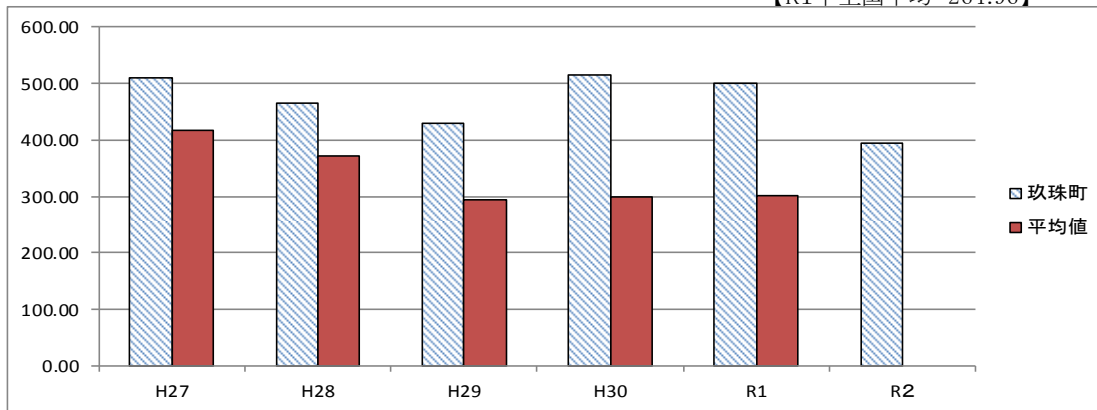
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

③ 流動比率(%)

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 玖珠町 | 510.55 | 463.96 | 430.21 | 514.47 | 499.00 | 395.39 |
| 平均値 | 416.14 | 371.89 | 293.23 | 300.14 | 301.04 | |

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【R1年全国平均 264.96】



短期的な債務に対する支払能力を表す指標

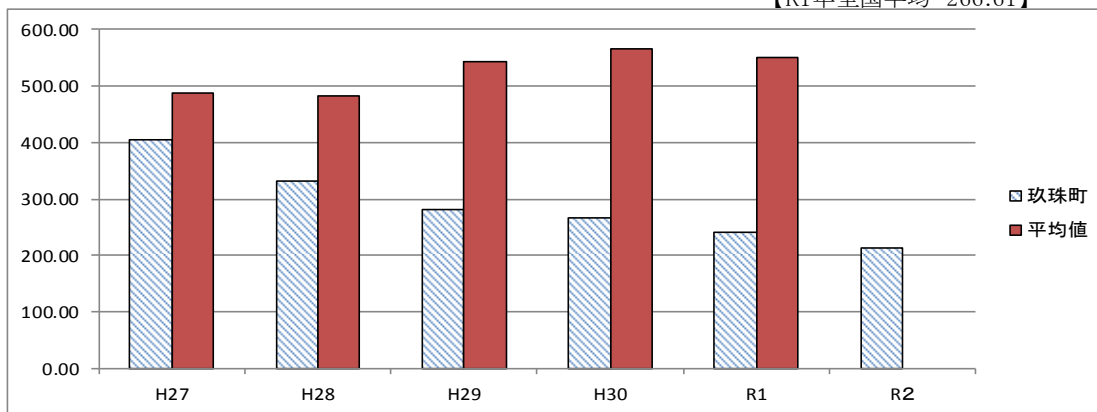
1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要

④ 企業債残高対給水収益比率(%)

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 玖珠町 | 403.76 | 332.35 | 280.65 | 266.88 | 241.78 | 213.71 |
| 平均値 | 487.22 | 483.11 | 542.3 | 566.65 | 551.62 | |

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

【R1年全国平均 266.61】



給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

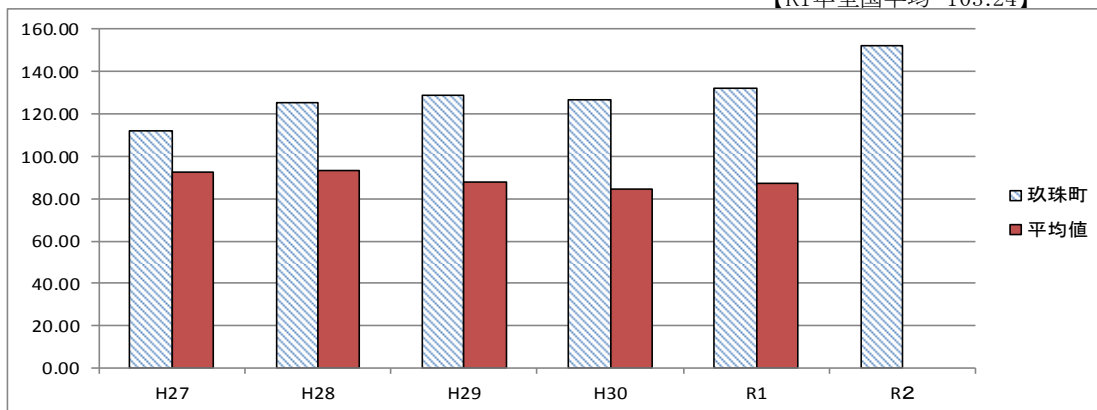
明確な数値基準はないが、状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑤ 料金回収率(%)

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 玖珠町 | 111.77 | 125.38 | 128.89 | 126.62 | 131.96 | 152.10 |
| 平均値 | 92.76 | 93.28 | 87.51 | 84.77 | 87.11 | |

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【R1年全国平均 103.24】



給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標。料金水準等を評価することが可能

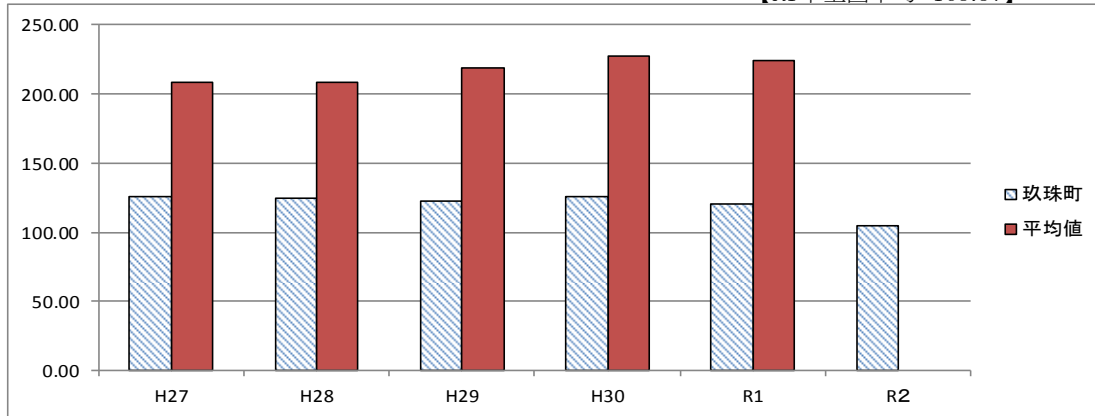
供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に必要な費用を給水収益で賄われていることを意味する。

⑥ 給水原価(円)

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 玖珠町 | 125.22 | 124.93 | 122.49 | 125.34 | 119.99 | 104.85 |
| 平均値 | 208.67 | 208.29 | 218.42 | 227.27 | 223.98 | |

$$\frac{\text{費用}-\text{受託工事費}-\text{前受金戻入等}}{\text{有収水量}}$$

【R1年全国平均 168.37】



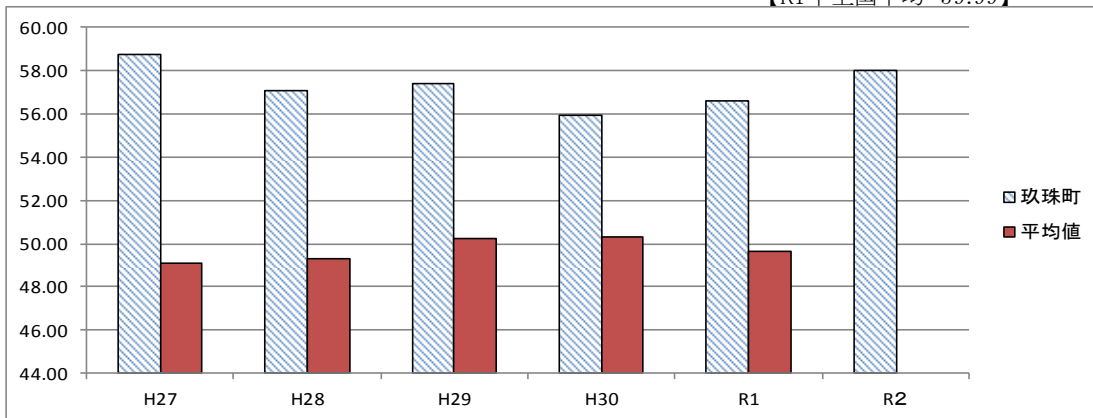
有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
 明確な数値基準はないが、状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑦ 施設利用率(%)

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 玖珠町 | 58.73 | 57.05 | 57.40 | 55.96 | 56.61 | 57.98 |
| 平均値 | 49.08 | 49.32 | 50.24 | 50.29 | 49.64 | |

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

【R1年全国平均 59.99】



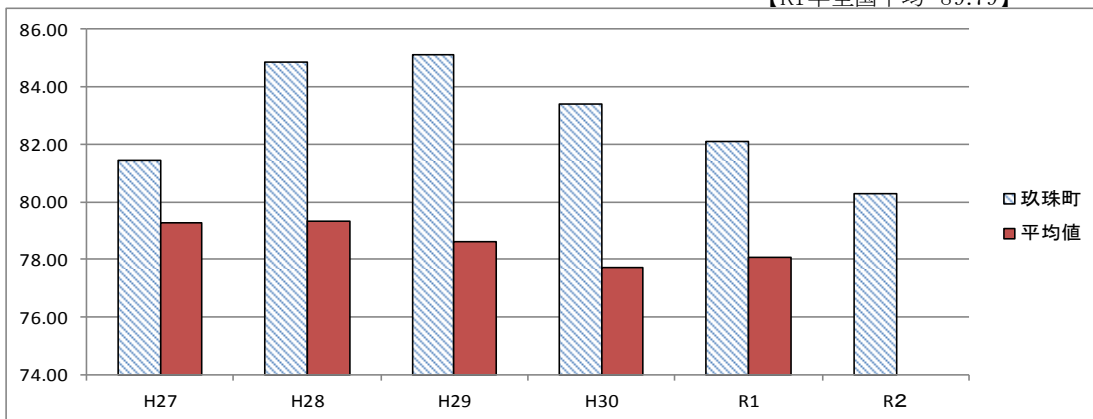
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
 明確な数値基準はないが、高い数値であるほど施設の効率性が良いと判断できる。

⑧ 有収率(%)

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 玖珠町 | 81.43 | 84.86 | 85.13 | 83.41 | 82.11 | 80.27 |
| 平均値 | 79.30 | 79.34 | 78.65 | 77.73 | 78.09 | |

$$\frac{\text{年間総有収量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

【R1年全国平均 89.79】



施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
 100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

経常収支比率については過去5年100%を下回ることはなく、安定した経営状態だと言えますが、拡張に伴う建設改良事業などを実施していますので、その財源確保には予断を許さない状態です。

累積欠損金は発生しておりません。流動比率は、395.39%と約4年分の債務支払い能力を有しています。

企業債残高対給水収益比率は他の団体より低く、これまでの建設事業の債務を抑えた取り組みの効果が表れています。

料金回収率は152.10と高い水準を維持しています。

給水原価104.85と類似団体、全国平均と比べ低く、費用を抑制している成果です。

施設利用率は類似団体を上回っていますが、今後、給水人口の減少が見込まれるので、よりこの数値は下がることが見込まれます。

有収率は、80.27%と全国平均を下回っています。原因を調査し、有収率の向上に取り組んでいます。

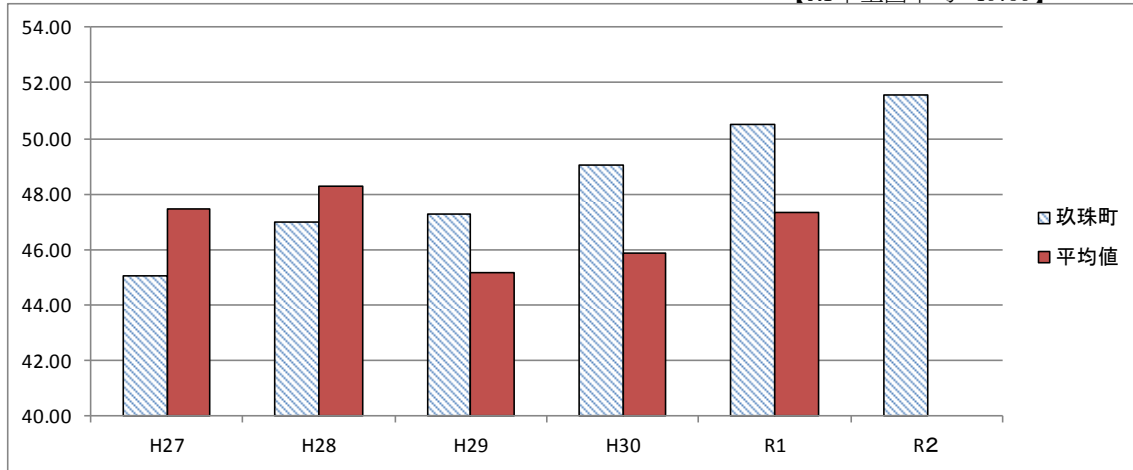
2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率(%)

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 玖珠町 | 45.04 | 46.97 | 47.27 | 49.04 | 50.51 | 51.58 |
| 平均値 | 47.44 | 48.3 | 45.14 | 45.85 | 47.31 | |

$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$

【R1年全国平均 49.59】



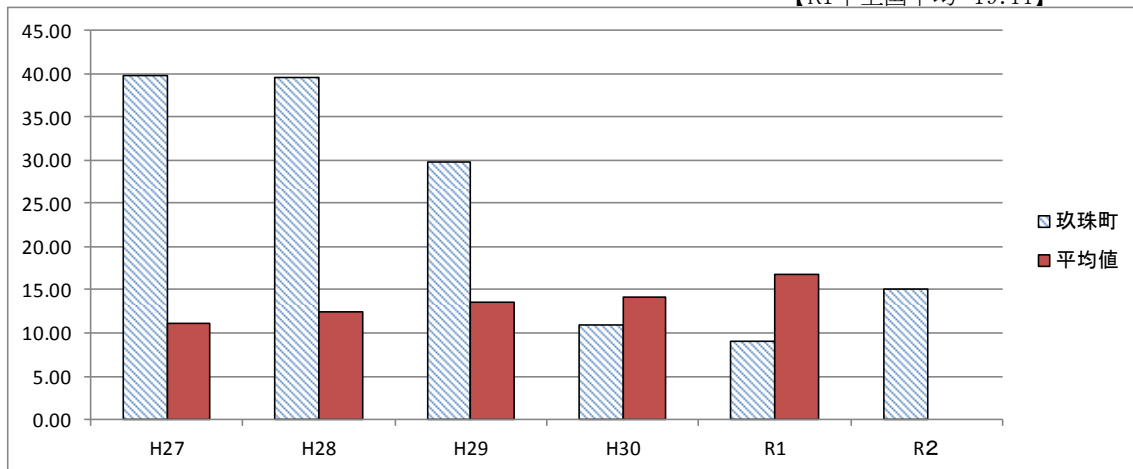
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

② 管路経年比率(%)

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 玖珠町 | 39.74 | 39.68 | 29.72 | 10.87 | 9.02 | 15.09 |
| 平均値 | 11.16 | 12.43 | 13.58 | 14.13 | 16.77 | |

$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

【R1年全国平均 19.44】

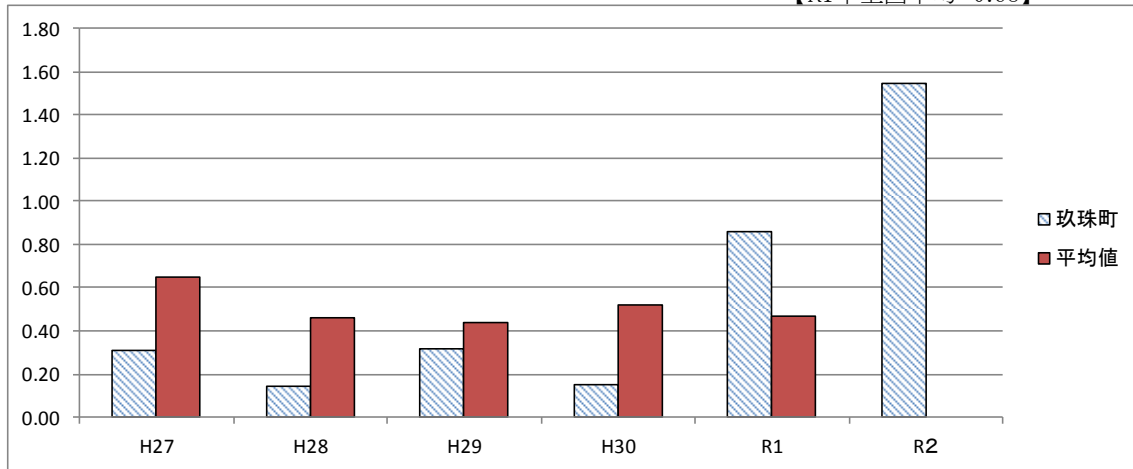


法定耐用年数超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

③ 管路更新率(%)

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | 当該年度に更新した管路延長 管路延長 × 100 |
|-----|------|------|------|------|------|------|-----------------------------|
| 玖珠町 | 0.31 | 0.14 | 0.32 | 0.15 | 0.86 | 1.55 | |
| 平均値 | 0.65 | 0.46 | 0.44 | 0.52 | 0.47 | | |

【R1年全国平均 0.68】



当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
 数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明することが求められる。

有形固定資産減価償却率は類似団体、全国平均並みですが、老朽施設の更新時期が迫っています。現在は、建設改良を行うための留保資金の確保及び各施設のスケールダウン等、事業規模の見合った更新を行う方針です。
 管路経年化率については、全国平均を下回っていますが、全面的な更新については資金の調達及びその維持について苦慮しているところです。
 管路更新率等で好転している数値は、建設改良工事を実施したことによるものです。

(消費税抜き)

(単位：円)

| 貸 科 目 | 方 | | | 構成比 (%) | | 前年度比 (%) |
|----------------------|---------------|---------------|--------------|---------|-------|----------|
| | 元 年 度 | 2 年 度 | 増 減 | 元年度 | 2 年度 | |
| 4. 固定負債 | 356,696,930 | 311,155,029 | △ 45,541,901 | 19.2 | 16.5 | 87.2 |
| (1) 企業債 | 356,696,930 | 311,155,029 | △ 45,541,901 | 19.2 | 16.5 | 87.2 |
| (2) 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | |
| 5. 流動負債 | 57,780,131 | 81,558,798 | 23,778,667 | 3.1 | 4.3 | 141.2 |
| (1) 一時借入金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | |
| (2) 企業債 | 44,453,281 | 45,541,901 | 1,088,620 | 2.4 | 2.4 | 102.4 |
| (5) 未払金 | 8,753,248 | 29,706,170 | 20,952,922 | 0.5 | 1.6 | 339.4 |
| (7) 前受金 | 37,042 | 435,252 | 398,210 | 0.0 | 0.0 | 1,175.0 |
| その他流動負債 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | |
| (9) 預り金 | 255,560 | 515,405 | 259,845 | 0.0 | 0.0 | 201.7 |
| (12) 引当金 | 4,281,000 | 5,360,070 | 1,079,070 | 0.2 | 0.3 | 125.2 |
| 賞与引当金 | 4,281,000 | 5,360,070 | 1,079,070 | 0.2 | 0.3 | 125.2 |
| 6. 繰延収益 | 757,561,133 | 750,308,734 | △ 7,252,399 | 40.8 | 39.8 | 99.0 |
| (1) 長期前受金 | 1,576,789,615 | 1,601,046,193 | 24,256,578 | 85.0 | 84.9 | 101.5 |
| (2) 長期前受金収益化累計額 | △ 819,228,482 | △ 850,737,459 | △ 31,508,977 | -44.2 | -45.1 | 103.8 |
| 負債合計 | 1,172,038,194 | 1,143,022,561 | △ 29,015,633 | 63.1 | 60.6 | 97.5 |
| 7. 資本金 | 348,337,495 | 394,074,730 | 45,737,235 | 18.8 | 20.9 | 113.1 |
| (1) 自己資本金 | 348,337,495 | 394,074,730 | 45,737,235 | 18.8 | 20.9 | 113.1 |
| (イ) 固有資本金 | 134,257,960 | 134,257,960 | 0 | 7.2 | 7.1 | 100.0 |
| (ロ) 繰入資本金 | 16,712,805 | 16,712,805 | 0 | 0.9 | 0.9 | 100.0 |
| (ハ) 組入資本金 | 197,366,730 | 243,103,965 | 45,737,235 | 10.7 | 12.9 | 123.2 |
| 8. 剰余金 | 335,086,184 | 347,901,648 | 12,815,464 | 18.1 | 18.5 | 103.8 |
| (1) 資本剰余金 | 7,999,598 | 7,999,598 | 0 | 0.4 | 0.4 | 100.0 |
| (イ) 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | |
| (ロ) 国庫補助金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | |
| (ハ) 出資金 | 7,999,598 | 7,999,598 | 0 | 0.4 | 0.4 | 100.0 |
| (2) 利益剰余金 | 327,086,586 | 339,902,050 | 12,815,464 | 17.7 | 18.1 | 103.9 |
| (イ) 減債積立金 | 120,070,983 | 150,070,983 | 30,000,000 | 6.5 | 8.0 | 125.0 |
| (ロ) 利益積立金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | |
| (ハ) 建設改良積立金 | 82,752,052 | 55,666,333 | △ 27,085,719 | 4.5 | 3.0 | 67.3 |
| (ニ) 当年度未処分利益剰余金 | 124,263,551 | 134,164,734 | 9,901,183 | 6.7 | 7.1 | 108.0 |
| (ホ) 当年度未処分欠損金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | |
| ①繰越利益剰余金 | 36,775,384 | 28,526,316 | △ 8,249,068 | 2.0 | 1.5 | 77.6 |
| ②未処分利益剰余金 変動額への組入 | 45,737,235 | 47,085,719 | 1,348,484 | 2.5 | 2.5 | 102.9 |
| ③純利益 | 41,750,932 | 58,552,699 | 16,801,767 | 2.3 | 3.1 | 140.2 |
| 資本合計 | 683,423,679 | 741,976,378 | 58,552,699 | 36.9 | 39.4 | 108.6 |
| 負債資本合計 | 1,855,461,873 | 1,884,998,939 | 29,537,066 | 100.0 | 100.0 | 101.6 |